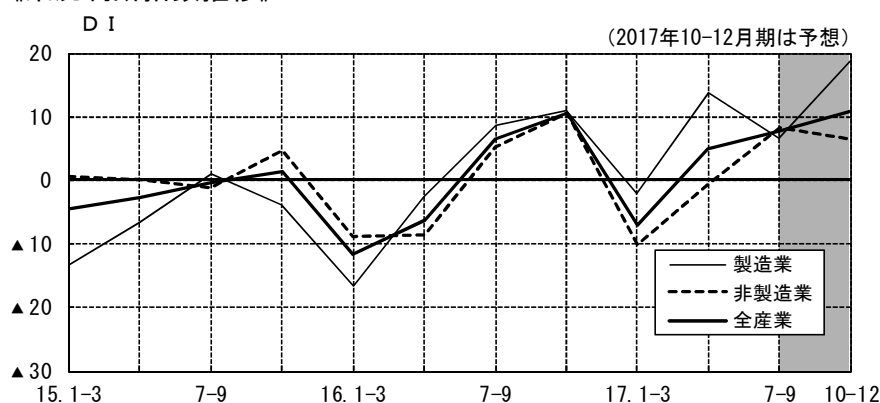


業況概要(自社) ～ 製造業では低下に転じる、非製造業では上昇が続く ～

静岡県東部地域における2017年7-9月期の業況判断D I (対前期比)は、全産業で7.7 (前期4.9)と2期連続での上昇となった。製造業は、金属製品は前期比上昇に転じたが、パルプ・紙・紙加工品と食品でD Iが大幅に低下したことなどから、全体では6.7 (前期13.8)と低下に転じたものの、プラスの水準は維持した。一方、非製造業では、旅館・その他宿泊所や建設業など各業種でD Iの改善が進んだため、全体でも8.3(前期▲0.7)と前期に続き上昇し、製造業の水準を若干上回った。

2017年10-12月期の予想D I (今期比)は、全産業で10.9と上昇が見込まれている。業種別では、製造業で18.9と今期比大幅な上昇期待がみられるが、非製造業では6.4とやや低下が予想されている。

《業況判断指数推移》

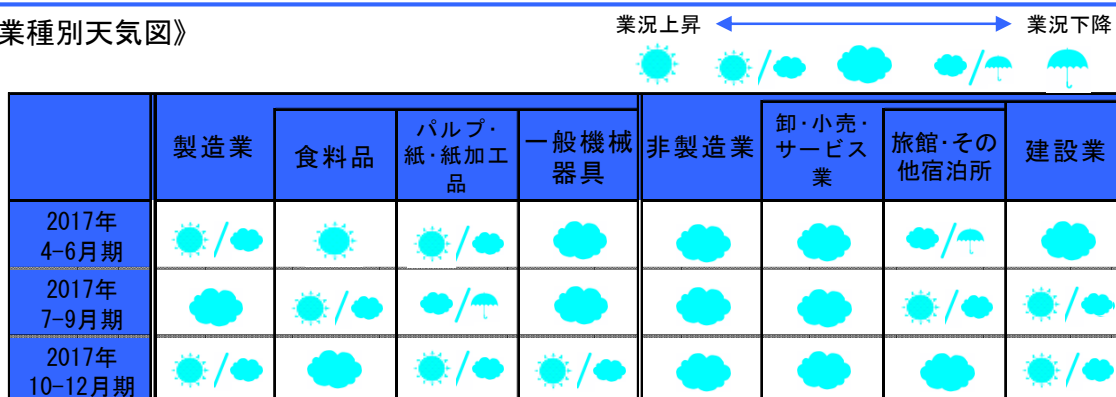


全産業D I

年	期	D I
15年	1-3	▲4.4
	4-6	▲2.6
	7-9	▲0.4
	10-12	1.5
16年	1-3	▲11.7
	4-6	▲6.3
	7-9	6.5
	10-12	10.6
17年	1-3	▲7.1
	4-6	4.9
	7-9	7.7
	10-12予想	10.9

D I : ディフュージョンインデックス(Diffusion Index)の略。
「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標です。

《業種別天気図》



※2017年4-6月期、7-9月期は前期比、10-12月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的
静岡県東部地域(富士川以東)の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業
静岡県東部地域に立地する企業 417社
回答数 247 (回答率 59.2%)
※業種別企業数は4ページ図表を参照
- 調査方法
当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間
実績:2017年7-9月期
見通し:2017年10-12月期
- 調査時点
2017年8-9月

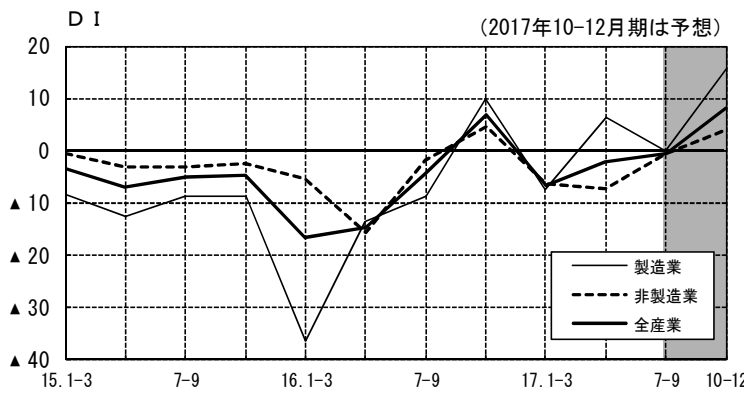
売上動向

製造業は低下、非製造業は上昇で全体では2期連続で上昇

2017年7-9月期の全産業の売上動向D I（対前期比）は、▲0.4（前期▲2.0）と2期連続での上昇となった。製造業は、金属製品（前期▲28.6→今期0.0）と一般機械器具（▲6.3→11.8）でD Iが前期比上昇となったが、食料品（57.1→0.0）、パルプ・紙・紙加工品（20.0→▲7.1）の大幅な低下により、全体では0.0となった。一方、非製造業では、その他小売・サービス業（▲6.9→▲7.5）でわずかにD Iが低下したが、旅館・その他宿泊所（▲5.3→38.9）でD Iが大幅に改善、建設業（▲9.1→▲2.2）でも上昇したため、全体のD Iは、（▲7.3→▲0.6）と上昇に転じ、製造業とは対照的な推移を示している。

2017年10-12月期の予想D I（今期比）は、全産業で8.1と上昇を予想している。業種別では製造業が15.6と大幅な反転上昇、非製造業でも3.8と引続き改善が見込まれている。

《売上動向の推移》



	前期	今期
製造業計	6.4	0.0
食料品	57.1	0.0
パルプ・紙・紙加工品	20.0	▲7.1
金属製品	▲28.6	0.0
一般機械器具	▲6.3	11.8
その他製造業	0.0	▲3.4
非製造業計	▲7.3	▲0.6
卸・小売・サービス業計	▲6.6	0.0
旅館・その他宿泊所	▲5.3	38.9
その他小売・サービス業等	▲6.9	▲7.5
建設業	▲9.1	▲2.2

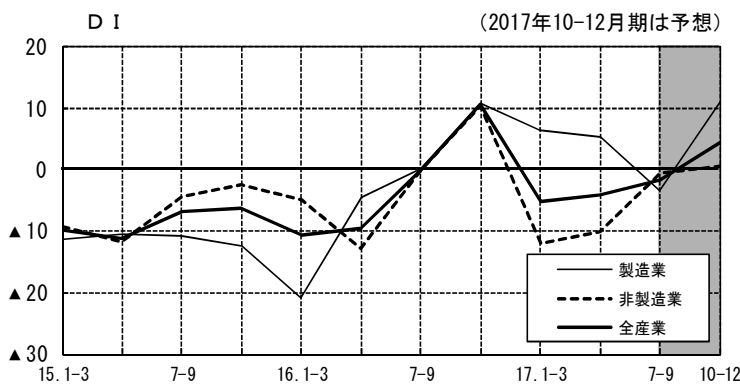
利益動向

製造業は3期連続の低下でマイナス水準に、非製造業は上昇続く

2017年7-9月期の全産業の利益動向D I（対前期比）は▲1.6（前期▲4.1）と2期連続で改善となった。製造業では、金属製品（前期▲14.3→31.3）でD Iが大幅に改善されたが、パルプ・紙・紙加工品（6.7→▲42.9）と食料品（50.0→7.1）でD Iが大幅に低下した影響が大きく、全体では、（5.3→▲3.3）と3期連続で低下し、2016年4-6月期以来のマイナス水準に転じている。一方、非製造業では、その他小売・サービス業等（▲6.9→▲8.6）でD Iが若干低下したが、旅館・その他宿泊所（▲36.8→38.9）でD Iが大幅に改善し、建設業（▲4.7→4.7）でも上昇したため、全体では（▲10.1→▲0.6）と上昇が続いている。

2017年10-12月期の予想D I（今期比）は、全産業で4.5と売上動向同様に上昇が予想されている。業種別では製造業で11.1と売上動向同様に上昇への期待が大きい。また非製造業も0.6と上昇が見込まれている。

《利益動向の推移》



	前期	今期
製造業計	5.3	▲3.3
食料品	50.0	7.1
パルプ・紙・紙加工品	6.7	▲42.9
金属製品	▲14.3	31.3
一般機械器具	0.0	0.0
その他製造業	▲2.9	▲10.3
非製造業計	▲10.1	▲0.6
卸・小売・サービス業計	▲12.3	▲0.9
旅館・その他宿泊所	▲36.8	38.9
その他小売・サービス業等	▲6.9	▲8.6
建設業	▲4.7	0.0

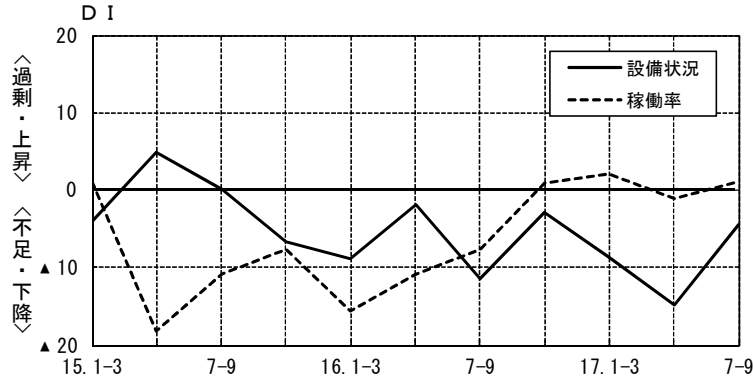
設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「不足」の判断が続く、稼働率DIは上昇に転じる

2017年7-9月期の設備状況DIは、▲4.4（前期▲14.9）と上昇に転じたが、引続き「不足」の判断となっている。業種別では、食料品や一般機械器具などでDIが上昇している。

一方、稼働率DI（対前期比）は1.1（前期▲1.1）と小幅な上昇に転じた。食料品などでDIが低下したが、金属製品などで上昇がみられる。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況	前期	今期
製造業計	▲14.9	▲4.4
食料品	▲28.6	▲7.1
パルプ・紙・紙加工品	▲13.3	▲14.3
金属製品	0.0	▲6.3
一般機械器具	▲12.5	0.0
その他製造業	▲17.1	0.0

稼働率(対前期)	前期	今期
製造業計	▲1.1	1.1
食料品	7.1	▲7.1
パルプ・紙・紙加工品	6.7	7.1
金属製品	▲21.4	12.5
一般機械器具	▲12.5	▲5.9
その他製造業	5.7	0.0

在庫状況
(製造業)

DIは前期に続いて上昇、「過剰」感がやや強まる

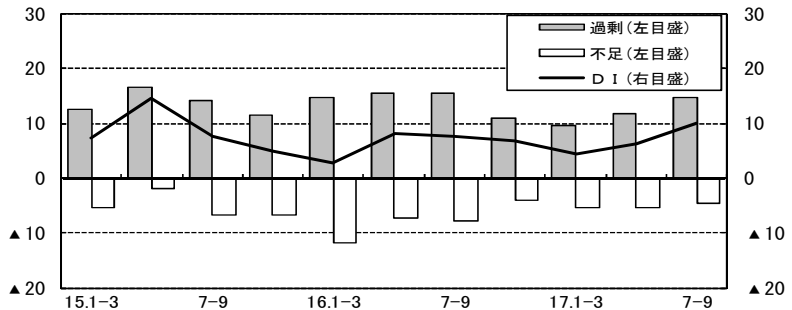
2017年7-9月期の在庫状況（製造業）DIは10.1（前期6.4）と前期に続いて上昇し、「過剰」感がやや強まっている。業種別では、パルプ・紙・紙加工品と一般機械器具では前期比低下したが、食料品とその他製造業では上昇、金属製品は横ばいとなった。また、水準でみるとパルプ・紙・紙加工品と金属製品では「適正」、他の業種では「過剰」の判断となっている。

《在庫状況》

	(前期) 2017年 4-6月期	(今期) 2017年 7-9月期
過剰	11.7%	14.6%
適正	83.0%	80.9%
不足	5.3%	4.5%
DI	6.4	10.1

(%)は回答企業の比率

《在庫状況の推移》



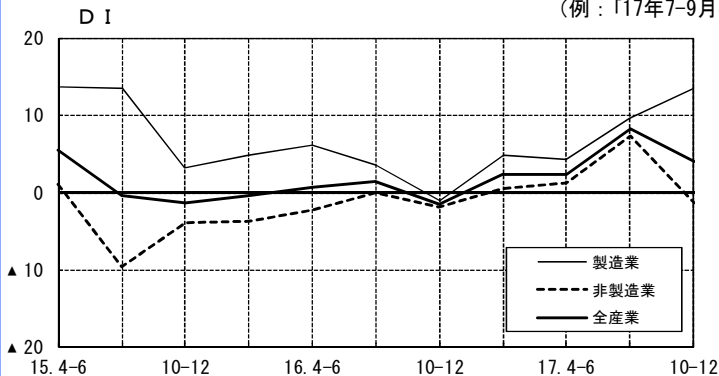
設備資金借入
動向(来期)

製造業はDIがさらに上向くも、非製造業は低下に転じる

2017年10-12月期（来期）の全産業の設備資金借入動向（見通し）DIは4.1（前期8.3）と低下したが、「借入増加」の基調は持続されている。業種別では、製造業は13.6（同9.8）とさらに上向いているが、非製造業は▲1.3（同7.4）と低下に転じ、マイナス水準で「借入抑制」の判断となっている。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査
(例:「17年7-9月期」の見通しは、同年4-6月期時点の調査結果による)



	前期	今期
製造業計	9.8	13.6
食料品	14.3	7.1
パルプ・紙・紙加工品	0.0	14.3
金属製品	15.4	6.7
一般機械器具	0.0	▲5.9
その他製造業	14.7	32.1
非製造業計	7.4	▲1.3
卸・小売・サービス業計	10.5	0.9
旅館・その他宿泊所	10.5	0.0
その他小売・サービス業等	10.5	1.1
建設業	0.0	▲7.0

経営上の問題点

従業員関連の項目が引続き上位を占める傾向

前期回答割合が低下した「受注・売上の停滞・減少」が前期比約4ポイント上昇し、2期ぶりに回答割合が最も高くなった。ただし、その他では「人材の育成」「求人難」「従業員の高齢化」「人件費の増加」など従業員関連の項目が引続き上位を占める傾向が継続しており、特に「求人難」「人件費の増加」の順位が前期比で上昇している。

《経営上の問題点（上位8項目）》

	17年1-3月期		17年4-6月期		17年7-9月期		順位 変動
	企業	比率	企業	比率	企業	比率	
1. 受注・売上の停滞・減少	121	48.0	99	40.6	110	44.5	↑
2. 人材の育成	117	46.4	109	44.7	108	43.7	↓
3. 求人難	88	34.9	75	30.7	86	34.8	↑
4. 従業員の高齢化	96	38.1	101	41.4	79	32.0	↓
5. 過当競争・製品安	63	25.0	58	23.8	67	27.1	→
6. 人件費の増加	48	19.0	51	20.9	53	21.5	↑
7. 生産・販売能力の不足	57	22.6	52	21.3	51	20.6	→
8. 原材料・仕入商品の値上がり	49	19.4	55	22.5	46	18.6	↓

《業種別：回答企業数およびD I》

※設備資金は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	企業数	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	設備資金
製造業計	90	0.0	▲3.3	▲4.4	1.1	10.1	13.6
食料品	14	0.0	7.1	▲7.1	▲7.1	28.6	7.1
パルプ・紙・紙加工品	14	▲7.1	▲42.9	▲14.3	7.1	0.0	14.3
金属製品	16	0.0	31.3	▲6.3	12.5	0.0	6.7
一般機械器具	17	11.8	0.0	0.0	▲5.9	11.8	▲5.9
その他製造業	29	▲3.4	▲10.3	0.0	0.0	10.3	32.1
非製造業計	157	▲0.6	▲0.6	-	-	-	▲1.3
卸・小売・サービス業計	112	0.0	▲0.9	-	-	-	0.9
旅館・その他宿泊所	18	38.9	38.9	-	-	-	0.0
その他小売・サービス業等	94	▲7.5	▲8.6	-	-	-	1.1
建設業計	45	▲2.2	0.0	-	-	-	▲7.0

特別調査：人手不足・人材不足の問題

各企業の人手不足・人材不足の現状について、職種別の状況（複数回答）をみると、「現場で働く従業員」（58.7%）が最も多く、「現場を指揮するリーダー」「営業・物流等の部門で働く従業員」がこれに次いでいる。また、人手不足等が原因で発生している問題（複数回答）は、「リーダーや管理職の育成が難しい」「生産・販売等の規模拡大が困難」「新規顧客や受注への対応が難しい」「技術や知識の継承が難しい」などが30%前後で上位にあるが、回答は各項目に比較的分散している。

一方、上記の問題への対策（5つまで回答）は「現場で働く従業員の中途採用強化」（52.6%）が最も多く、「新卒者採用の強化」「定年延長、再雇用」「従業員の多能化、複数業務担当」が続いている。ただし、対策による問題解消の見込みについては、「ある程度は解消できる」（42.4%）と「あまり解消できない」（46.7%）に二分されている。業種別では、「あまり解消できない」と「ほとんど・まったくできない」の合計が製造業では一般機械器具（53.3%）と他業種よりやや高い。一方、非製造業では「旅館・その他宿泊所」で82.4%と特に高いほか、小売業や建設業でも50%を超えており、非製造業でより厳しい見方になっている。

職種(複数回答)	全産業	製造業	非製造業
現場で働く従業員	58.7%	62.2%	56.7%
現場を指揮するリーダー	39.7%	41.1%	38.9%
営業・物流で働く従業員	24.7%	24.4%	24.8%
営業・物流のリーダー	17.8%	20.0%	16.6%
事務で働く従業員	7.7%	7.8%	7.6%
管理職・経営幹部	17.4%	22.2%	14.6%
不足している職種はない	12.6%	14.4%	11.5%
無回答	2.4%	2.2%	2.5%

問題解消の見込み	全産業	製造業	非製造業
ほとんど・すべて解消できる	2.4%	2.7%	2.2%
ある程度は解消できる	42.4%	48.0%	39.3%
あまり解消できない	46.7%	41.3%	49.6%
ほとんど・まったくできない	4.3%	2.7%	5.2%
無回答	4.3%	5.3%	3.7%